



果樹園の見学を行なう東海コープの組合員たち。正しい知識を得ることで、伝えるメッセージは大きく変わっていく。

あきらめずに、前を向いて進みたい ～戦う福島生産者と、支える生協の取り組み

東京電力福島第一原発事故により、大きな被害を受けた福島生産者。
風評被害など、いまだ困難な状況が続く。「生協」として私たちができる支援とは何だろうか。
現状に立ち向かう、生産者、生協の姿を紹介する。

農作物の安全を 確保するために

東海コープ事業連合※1(以下、東海コープ)では、今年の8月、店舗や宅配で福島県産の桃の取り扱いを始めた。それに先立ち5月には、3生協の代表が福島を訪れ、それぞれの県に戻った後、東海コープ職員学習会を開催。6月には、3生協の組合員が福島を訪問し、産地の取り組みと意思を紹介するリポートを作成するため、JA伊達みらい(伊達市)の職員や生産者へのインタビューなどを行なった。

JA伊達みらい・桃生産部会長である斎藤栄慶さいとう 栄慶さんが、



冬に、1本1本樹木を洗浄する生産者。

「安心して福島の桃を食べてもらえるように、枝につららができる極寒の季節に1,000本の桃の木を1本1本高圧洗浄してきました」と話す、参加したコープあいち組合員かとうけいこの加藤恵子さんは、

「桃の除染は、実を直接水で洗うのだと思っていましたが、違うんですね」と言って、目を丸くした。

福島県の検査センターの調査によると、桃の木のうち、放射性物質を含むのは、葉や樹皮が主な部分だという。また、放射性物質は土の表面にとどまることが多いため、根からの吸収は少ないことが分かった。その報告を受け、生産者は除染のため、果樹を1本1本高圧

※1 コープぎふ、コープあいち、コープみえが加盟。



ミキサーで食材をつぶし、測定を行なう。

洗浄したり、粗皮削りをしてきたのだ。結果、高圧洗浄を行なった果樹の放射線量は、46〜71%の低減、粗皮削りを同時に行なったものは62〜79%の放射線量の低減につながったという。

不安を取り除くために、正しい情報を提供したい

実際に私たちが食べているもの、どのくらいの放射性物質が含まれているか不安に思う消費者は多い。そこで、コープふくしまと日本生協連では、食品に含まれる放射性物質量について検査を続けている。今年4月に行なわれた検査では、全国237家庭（18都県、そのうち福島県内が96家庭）に2日分の食事を提供いただき、その中に含まれている放射性物質を日本生協連・商品検査センターで測定した。

結果、検出限界（1ベクレル/kg）以上の放射性セシウムが検出されたのは、全体の5%の家庭。仮に検出された食事を1年間毎日食べた場合でも、食事からの内部被ばく線量は、年間許容線量1マイクロシーベルトの1.9〜13・6%にとどまる。

今後もコープふくしまでは、組合員の食事調査を続けていく予定だ。

そうは言っても、買わない消費者たち

このように、検査体制等の強化など、消費者の不安を取り除くために施策が行なわれているが、福島の生産物の売り上げは芳しくない。たとえば、プロット・コリー・キュウリ・トマトなどを見ると、去年より3割程度価格が下が



今後の福島の農業について語り合う、コープふくしまの根本さん（右）と、生産者の内山さん。

り、契約先も減っているのが現状だ。JA伊達みらいの斎藤さんが心配しているのは、このことによって多くの生産者が生活ができず、農業を断念するのではないかということだ。斎藤さんは、

「懸命に除染作業を続けてきましたが、農家の心中は、やれることはやっただという復活への期待と、今年も駄目であれば断念せざるをえないという不安な気持ちの両方があります」と顔を曇らせた。

麓山高原豚生産者の内山福雄さん

「どんなに努力しておいしいものを作っても、福島県産というだけで、なかなか食べてもらえません。私たちの一番の励みは、おいしいと言って食べてもらえること。それがなくなったら、福島の生産者の中には、やる気を失いつつある人もいます」とつぶやく。

組織を挙げて、生産者を応援する

そうした生産者を応援するため、全国の生協では、さまざまな取り組みが行なわれている。

コープふくしまは、毎月11日に「いきいきコープ復興応援デー」を開催。その取り組みの中で、福島の生産者の顔写真をチラシに掲載したり、店頭



「いきいきコープ復興応援デー」では、試食販売も行ないながら、福島の生産者を応援。

ポップで取り上げるなどして福島の生産物の供給に力を入れている。

コープふくしま・店舗部次長の根本茂さんは、

「福島県は一次産業で成り立っている県です。農業の復活がなければ、福島の復興はないと思っています。コープふくしまに今できることは、生産者を支え、励ましていくことです」と、生産者を支えていく決意を語った。

また、福島県内のJA・漁協・森林組合・生協で組織する「地産地消ふくしまネット」では、この夏、「福島応援隊2012・福島の旬を味わおう！贈ろう」キャンペーンを実施。昨年から行なわれているこの取り組みは、今年も多くの企業・団体・個人からの注文があり、桃1,842箱を販売した。

※2 福島県内にある12戸の飼育農家で限定生産される、JA全農福島県本部が認定するブランド豚。認定されるには、指定された種豚であることと、仕上げの60日間に専用飼料を与えることが必要。



「福島応援隊2012 福島の旬を味わおう! 贈ろう」キャンペーン。夏は、桃を供給。



サンネット事業連合は、安全性が確認された福島県の農産物をセットにし、「がんばろう ふくしま! 農産品応援ボックス」として組合員に供給。

また、サンネット事業連合の宅配では、昨年度から「がんばろうふくしま 農産品応援ボックス」を企画。今年、6月1週～7月1週の企画では、1万9、276ケース、1、311万円の供給があった。

さらに、コープおおいたでは、福島産さくらんぼ50kgを完売したほか、冒頭で紹介した東海コープでも、8月中に行なわれた計3回の宅配企画で、福島産の桃10万7、680個の注文があった。風評被害も一部根強いことか



ゆうきの里には、この1年で、新規就農者が6人来たという。写真は、理事長の大野達弘さん。

ら、計画数を6万5、000個で取り組んだが、計画数を大幅に超える利用となった。食の安全を守るための取り組みをしっかりと伝えることで生協の組合員は産地の現状を理解し、そのことが風評をはね返す力になることを実証する形となった。

再び立ち上がる生産者たち

7月6日、全国12生協の産直事業委員会※3の委員ら16人は、困難に直面している福島県の生産者の声を聞き、事業を通じた復興支援の取り組みを考える機会として、「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」(福島県二本松市。以下、ゆうきの里)を視察した。ゆうきの里は、有機農業を中心に各種事業を立ち上げ、地域の活性化を進めることを目的に設立された団体だ。09年には、コープふくしまの店舗でも「東和げん

き野菜」の取り扱いが始まった。土づくり、人づくりに取り組む「ゆうきの里」に東京電力福島第一原子力発電所事故が大きな影響を与えたのは、それから2年もたたないうちだった。

だが、「ゆうきの里」は再び立ち上がるのが早かった。震災から3カ月たった6月には「里山再生・災害復興プログラム」を策定。プログラムでは、①損害賠償申請の支援、②農作物の安全確認、③圃場調査再生、④農産物の販売拡大、⑤放射線から健康を守る活動、といった五つの活動が提起されており、毎年6・10月に定期的に田畑の放射線量を測定し、公開することにした。7月現在、田の土壌調査件数も1、320件に上っている。

「安心して住める『福島』を取り戻すための活動」のお知らせ

日本生協連では、被災地支援の取り組み「つながろうCO・OPアクション」の一環として、福島県生協連からの支援要請に応え、今年5月より「安心して住める『福島』を取り戻すための活動」への参加を呼び掛けています。

呼び掛けの内容:

- (1)「安心して住める『福島』を取り戻すための募金」(あんしん福島募金)
 - ①募金対象:食品の放射線測定器、内部被ばくの検査装置
 - ②募金目標:1億3,600万円
 - ③募集期間:2012年5月25日～2013年3月31日



(2)「安心して住める『福島』を取り戻すための署名」
署名を全国の生協に呼び掛け、日本生協連にて集約します。集約期間は、9月末に1次締め切り、12月末に最終締め切りです。10月初旬と年明けに政府要請の場を設け、提出します。

食品の放射線測定器。

「福島野菜は、検出値が低くても、食べてもらえない。ならば、私たちの作ったものの方が他の産地より安全だと言えるレベルまで頑張りたい」と話す生産者たち。

日本生協連産直グループきたらんとしゆきの北村俊之は、

「福島野菜を組合員が手に取るか取らないかは、生協の発信力にかかっていると思います。正しい情報を伝え、各自が判断・選択できる材料を提供することが、生協の役割ではないでしょうか」と話す。

不安に思う消費者の気持ちをくみ取りながら、その上で何を伝えることができるのか。生協の力量が問われている。

※3 日本生協連理事会の専門委員会、生協における産直事業の発展のための討議と連帯の促進に関わる政策を検討する。